

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	太陽ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAIYO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・グループ最高経営責任者 佐藤 英志
【本店の所在の場所】	東京都練馬区羽沢二丁目7番1号
【電話番号】	03(5999)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 尾身 修一
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区羽沢二丁目7番1号
【電話番号】	03(5999)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 尾身 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	21,115	18,594	39,797
経常利益(百万円)	2,274	2,463	4,027
四半期(当期)純利益(百万円)	1,578	1,746	2,502
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	131	988	2,521
純資産額(百万円)	32,484	33,295	33,476
総資産額(百万円)	40,732	40,851	40,703
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	62.07	68.65	98.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.3	80.3	81.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	415	2,961	2,793
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	367	267	1,343
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,833	1,169	2,978
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	11,015	13,395	11,563

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.09	33.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

- ・当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務危機の長期化による景気後退が新興国を含めて広範囲に広がり、先行きは不透明かつ予断を許さない状況にあります。特に、当社グループの主力市場である中国においては、景気の失速感が色濃くなってきました。一方日本経済は、復興需要による国内消費の回復や失業率の低下など、緩やかな景気持ち直しの動きが見られましたが、世界景気の減速が強まり、期後半には、持ち直しの動きが一服しました。
- ・当社グループの関連市場である電子部品業界では、スマートフォンやタブレットPCへの需要は引き続き堅調に推移しています。一方、パソコンや薄型テレビは需要の停滞が続き、厳しい状況が続いております。車載向け部材の販売は好調を維持しましたが、9月に発生した中国での反日運動の影響により日本の自動車メーカーは減産を余儀なくされており、今後、電子部品業界へ波及する恐れがあります。
- ・このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,594百万円（前年同期比11.9%減）となりました。
- ・PWB（プリント配線板）用部材については、販売数量および販売単価が前年同期とほぼ同水準となりました。この結果、PWB用部材売上高は14,006百万円（前年同期比0.6%減少）となりました。
- ・PDP（プラズマディスプレイ・パネル）用部材を主体とするFPD（フラットパネル・ディスプレイ）用部材の販売は低調に推移しました。販売数量は、前年同期を大きく下回りました。また、販売単価に連動する、前年同期は高騰していた銀の相場価格が下落した影響を受け、販売単価も下落しました。この結果、FPD用部材の売上高は4,189百万円（前年同期比37.1%減）となりました。
- ・利益面につきましては、原材料である銀の相場価格が下落した影響を受け、FPD用部材の売上高が下落する一方で売上原価も減少したこと等により、売上総利益率は改善いたしました。このほか、営業や新製品開発に従事する人員を強化したことや、為替リスクのヘッジ体制を強化したこと等により、営業利益は2,353百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益は2,463百万円（前年同期比8.3%増）、四半期純利益は1,746百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです（売上高にはセグメント間の内部取引が含まれています）。

日本

- ・日本国内に所在する連結会社は生産販売子会社である太陽インキ製造(株)です。
- ・第2四半期は、国内向けがスマートフォン市場の拡大や国内自動車生産の回復で好調を推移する中、輸出向けも高機能品を中心に販売が増加しました。
- ・この結果、売上高は7,265百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益は885百万円（前年同期比40.4%増）となりました。

中国（含む香港）

- ・中国に所在する連結会社は生産販売子会社である太陽油墨（蘇州）有限公司、主に華南市場向け営業活動を行う販売子会社であるTAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITEDおよび太陽油墨貿易（深？）有限公司です。
- ・中国経済が国内消費減速や欧州向け輸出減少により成長に陰りが見えたものの、低価格品が伸長し、販売数量は前年同期を上回る結果となりました。
- ・この結果、売上高は5,611百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益は844百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

台湾

- ・台湾に所在する連結会社は生産販売子会社である台湾太陽油墨股?有限公司です。
- ・販売数量は台湾国内経済の低迷や中国向け輸出が減少する影響を受けやや減少したものの、高機能品の販売は引き続きスマートフォンやタブレットPC市場が拡大する中で好調を維持しました。
- ・この結果、売上高は1,974百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は246百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

韓国

- ・韓国に所在する連結会社は生産販売子会社である韓国タイヨウインキ(株)です。

- ・ FPD用部材の販売数量が大きく減少し、さらに、販売単価に連動する銀の相場価格が下落した影響を受けたことにより、金額も前年同期を大きく下回り推移しました。
 - ・ この結果、売上高は6,236百万円（前年同期比30.5%減）、セグメント利益は351百万円（前年同期比43.8%増）となりました。
- その他
- ・ その他に所在する連結会社はTAIYO AMERICA, INC.およびTAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTDです。
 - ・ TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE)につきましては、タイでの洪水被害から回復基調にある中で、車載関連部材の販売が好調に推移しました。
 - ・ TAIYO AMERICAにつきましては、ほぼ前年同期並みの水準で推移しました。
 - ・ この結果、売上高は1,390百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は155百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	大口要因（当第2四半期連結累計期間の内容）
営業活動による キャッシュ・フロー	415	2,961	税金等調整前四半期純利益約24億円、減価償却費により約4億円の増加、売上債権の増加により約4億円の減少、仕入債務の増加により約6億円の増加
投資活動による キャッシュ・フロー	367	267	定期預金の払戻により約4億円の増加、有形固定資産の取得により約3億円の減少
財務活動による キャッシュ・フロー	1,833	1,169	配当金の支払により約11億円の減少
現金及び現金同等物 の増減額	2,137	1,831	
現金及び現金同等物 の四半期末残高	11,015	13,395	

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処する課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、高度情報化社会に対応した電子業界向けの各種絶縁材料、導電性材料、接着剤材料等を中心に研究開発を行っています。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は525百万円です。

注力した研究を製品別に見ると以下のとおりです。

PWB用部材

a. リジッド基板用部材

- () 熱や光による反射率変化の少ない、LED搭載基板用アルカリ現像型白色ソルダーレジストおよび熱硬化並びにUV硬化型白色ソルダーレジスト。
- () 新型情報端末等に適した黒色・高解像性ソルダーレジスト。
- () 作業性と電気信頼性に優れた銀スルーホール用ペースト。
- () UV・熱硬化併用型の無溶剤のインクジェット用マーキング材。

b. PKG基板用およびフレキシブル基板用部材

- () 熱膨張・収縮を抑え、反り量を低減させた各種露光装置で露光可能なフリップチップ対応現像型ソルダーレジスト。
- () レーザーダイレクトアブレーション（LDA）用熱硬化型ドライフィルムソルダーレジスト。
- () 様々な仕様の基板に対応したロングライフ低熱膨張高信頼性永久穴埋めインキ。
- () 難燃性、金めっき耐性に優れ、各種露光装置に対応したフレキシブル基板用ソルダーレジスト。

c. ビルドアップ基板用部材

- () パターン形成プロセス技術と組み合わせた新規層間絶縁材料。

FPD用部材

- () ペースト使用量を少なくしても従来品と同抵抗値が得られ、顧客でのコストダウンが可能なバス電極用のフォト導電性ペースト。
- () ペースト使用量を削減し、顧客でのコストダウンを可能にする耐酸性アドレス電極用フォト導電性ペースト。
- () 非貴金属を用いたアドレス電極用フォト導電性ペースト。

() グラビアオフセット印刷工法用の熱硬化型導電性ペースト。

その他の部材

- () 低温硬化が可能な無溶剤型インクジェット用絶縁材。
- () 各種フィルムに密着性が良好なタッチパネル用低温硬化型導電性銀ペースト。
- () 解像性、導電性に優れたタッチパネル用アルカリ現像型導電性銀ペースト。
- () 加圧焼成により銀ペーストと同等の高導電性を実現した非貴金属ペースト。
- () 耐酸性、密着性に優れたガラスエッチング用UV硬化型およびアルカリ現像型レジスト。
- () 密着性に優れた低温硬化型のインクジェット遮光性ブラックペースト。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,464,000	27,464,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,464,000	27,464,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	27,464,000	-	6,134	-	7,102

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
株式会社光和	東京都練馬区中村北3-4-8	6,554	23.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,926	10.65
太陽ホールディングス株式会社	東京都練馬区羽沢2-7-1	2,025	7.37
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,036	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	790	2.87
四国化成工業株式会社	香川県丸亀市土器町東8-537-1	631	2.29
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	570	2.07
東新油脂株式会社	東京都足立区梅田5-14-11	538	1.96
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエ フシー) サブ アカウント アメリカン クライ アント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	531	1.93
川原 光雄	東京都練馬区	500	1.82
計	-	16,105	58.64

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,908千株です。また、上記株式数には株式会社三井住友銀行退職給付信託口分の株式、1,116千株が含まれています。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、611千株です。

3. ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから平成22年11月30日付(報告義務発生日平成22年11月24日)で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で1,780千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーの大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 ハリス・アソシエイツ・エル・ピー

住所 2 North LaSalle Street, Suite 500, Chicago, IL, USA, 60602

保有株券等の数 1,780,700株

株券等保有割合 6.48%

4. モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドから平成23年11月16日付(報告義務発生日平成23年11月10日)で提出された大量保有報告書により同日現在で1,380千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド

住所 5th Floor, 10 Gresham Street, London, EC2V 7JD, U.K.

保有株券等の数 1,380,000株

株券等保有割合 5.02%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,025,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,386,900	253,869	-
単元未満株式	普通株式 51,400	-	-
発行済株式総数	27,464,000	-	-
総株主の議決権	-	253,869	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽ホールディングス株式会社	練馬区羽沢2-7-1	2,025,700	-	2,025,700	7.37
計	-	2,025,700	-	2,025,700	7.37

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,964	14,336
受取手形及び売掛金	3 8,452	3 8,549
有価証券	0	0
商品及び製品	2,154	1,921
仕掛品	199	179
原材料及び貯蔵品	1,894	1,688
その他	814	548
貸倒引当金	98	87
流動資産合計	26,380	27,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,859	6,586
土地	4,083	4,053
その他(純額)	1,603	1,531
有形固定資産合計	12,546	12,171
無形固定資産	358	316
投資その他の資産	1 1,417	1 1,227
固定資産合計	14,322	13,714
資産合計	40,703	40,851
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,851	5,337
未払法人税等	190	368
賞与引当金	258	268
役員賞与引当金	10	41
その他	1,082	948
流動負債合計	6,393	6,964
固定負債		
退職給付引当金	204	204
役員退職慰労引当金	103	10
資産除去債務	53	53
その他	472	324
固定負債合計	833	591
負債合計	7,227	7,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	7,102	7,102
利益剰余金	29,301	29,903
自己株式	5,372	5,372
株主資本合計	37,166	37,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	37
為替換算調整勘定	4,245	4,982
その他の包括利益累計額合計	4,168	4,944
少数株主持分	478	472
純資産合計	33,476	33,295
負債純資産合計	40,703	40,851

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	21,115	18,594
売上原価	15,743	12,994
売上総利益	5,372	5,599
販売費及び一般管理費	1 2,955	1 3,245
営業利益	2,416	2,353
営業外収益		
受取利息	22	41
受取配当金	15	55
その他	66	62
営業外収益合計	103	159
営業外費用		
支払利息	2	0
為替差損	238	30
その他	5	18
営業外費用合計	246	49
経常利益	2,274	2,463
特別利益		
固定資産売却益	0	18
特別利益合計	0	18
特別損失		
固定資産除売却損	34	6
投資有価証券評価損	5	7
特別損失合計	40	14
税金等調整前四半期純利益	2,233	2,467
法人税、住民税及び事業税	743	786
法人税等調整額	101	100
法人税等合計	642	685
少数株主損益調整前四半期純利益	1,591	1,781
少数株主利益	12	35
四半期純利益	1,578	1,746

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,591	1,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	40
為替換算調整勘定	1,422	753
その他の包括利益合計	1,460	793
四半期包括利益	131	988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202	969
少数株主に係る四半期包括利益	70	18

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,233	2,467
減価償却費	515	476
投資有価証券評価損益(は益)	5	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	4
賞与引当金の増減額(は減少)	23	12
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24	30
受取利息及び受取配当金	37	96
支払利息	2	0
有形固定資産除売却損益(は益)	34	11
売上債権の増減額(は増加)	587	448
たな卸資産の増減額(は増加)	1,115	317
仕入債務の増減額(は減少)	972	663
未払消費税等の増減額(は減少)	50	85
その他	630	172
小計	1,385	3,336
利息及び配当金の受取額	38	95
利息の支払額	2	0
法人税等の支払額	1,005	470
営業活動によるキャッシュ・フロー	415	2,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,245	903
定期預金の払戻による収入	1,215	1,296
有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	260	318
無形固定資産の取得による支出	76	10
貸付けによる支出	4	6
貸付金の回収による収入	10	7
その他	6	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	367	267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200	-
短期借入金の返済による支出	1,200	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,780	1,144
少数株主への配当金の支払額	53	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,833	1,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	351	228
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,137	1,831
現金及び現金同等物の期首残高	13,152	11,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,015	13,395

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この減価償却方法の変更による影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	373百万円	332百万円

2 輸出手形割引高の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
輸出手形割引高	20百万円	19百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	108百万円	94百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与	610百万円	678百万円
賞与引当金繰入額	124	129
役員賞与引当金繰入額	31	28

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	11,814百万円	14,336百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	799	941
現金及び現金同等物	11,015	13,395

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,780	70	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	1,144	45	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,144	45	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,144	45	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日本	中国 (注1)	台湾	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,424	5,817	1,471	8,092	19,805	1,310	21,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,850	36	469	884	3,240	17	3,257
計	6,274	5,853	1,941	8,976	23,046	1,327	24,373
セグメント利益	630	1,102	248	244	2,225	134	2,360

(注)1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,225
「その他」の区分の利益	134
セグメント間取引消去	103
のれんの償却額	5
事業セグメントに配分していない損益(注)	42
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	2,416

(注)主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日本	中国 (注1)	台湾	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,546	5,548	1,438	5,696	17,229	1,364	18,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,718	62	536	539	3,857	26	3,884
計	7,265	5,611	1,974	6,236	21,087	1,390	22,478
セグメント利益	885	844	246	351	2,327	155	2,483

(注)1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,327
「その他」の区分の利益	155
セグメント間取引消去	53
のれんの償却額	9
事業セグメントに配分していない損益(注)	173
四半期連結損益計算書の営業利益	2,353

(注)主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	2,836	62	62
	米ドル売建 円買建	929	9	9

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	3,002	20	20
	米ドル売建 円買建	601	1	1

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円07銭	68円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,578	1,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,578	1,746
普通株式の期中平均株式数(株)	25,438,440	25,438,317

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,144百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....45円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

太陽ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。